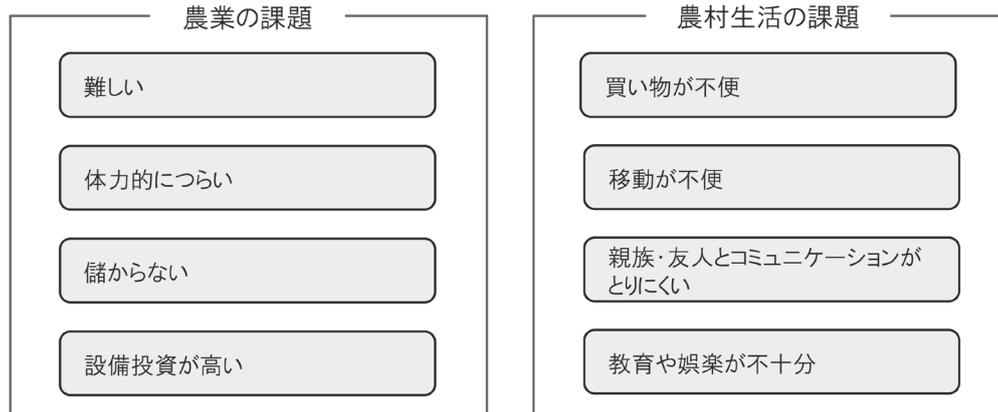


1-4. 日本の農業・農村の課題

- 新規就農者や移住者がギブアップしてしまう主な理由は、①農業が儲からない、②農村生活が便利でない、という2点。
- 日本の農業と農村の将来のためには、この2点を解消することが不可欠。

農業・農村の課題



農業、農村、何で定着しないのか、ギブアップされる方が出てしまうのか、というところをお話したいなと思います。

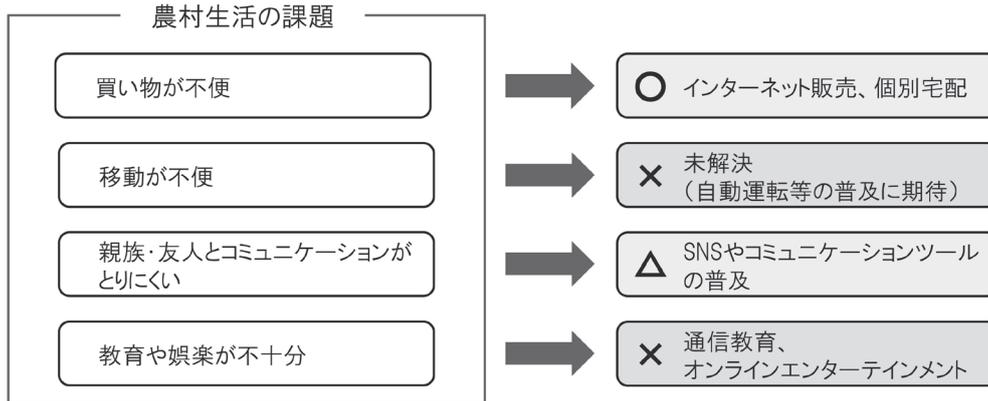
一つは、農業の問題です。農業は難しいです。時に儲からないです。体力的にもつらい。炎天下で長時間作業したりもします。農業というのは、私自身も農業の技術をずっと学んできていますので感じますが、難しい仕事だと思います。ある種、職人的な技術も求められますし、パワフルでないといけない。

もう一つ、農村側の課題は何かというと、まず一つは、私自身が地方出身ですので、あえて申し上げますと、やはり生活が不便なのだと思います。買い物が大変、移動が大変、友達と会うことができない。このような問題があるわけです。

1-5. IoT/ICTによる農村生活の課題の解決は可能か

- インターネット、スマートフォン、SNSなどの普及により新たなサービスが生まれ、農村の課題の一部は改善。
- ただし、個別の取り組みでは解決できない課題も多い。農村の不便を取り除くには、官民一体となった抜本的な変革が必要。

デジタル化による農村への好影響



この二つを解消することができないかということを考えました。実は、私たちが農村DXという概念を唱える前から、さまざまなデジタル技術によって農村は徐々に変わりつつあります。

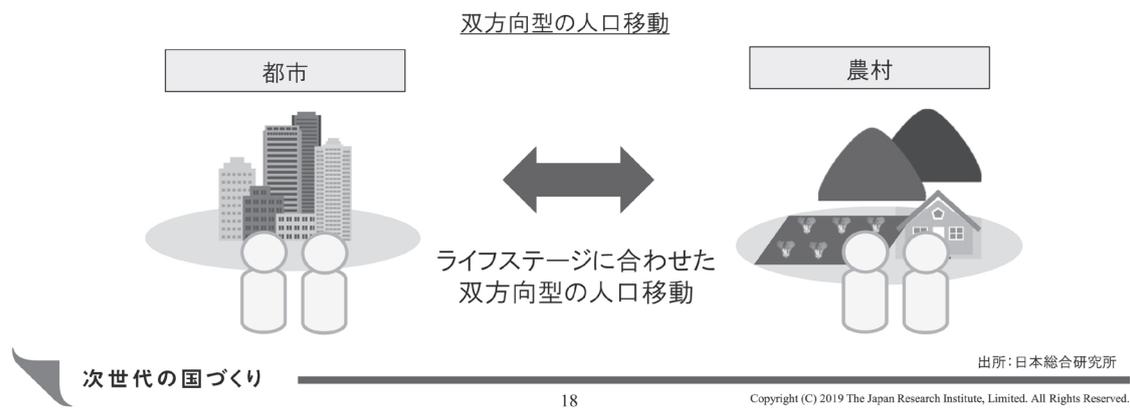
例えば、具体名を申し上げるのはあれかもしれませんが、例えばAmazonという仕組みで、インターネットでいろんなものを買うことができるようになったおかげで、農村の方々でも都市の方々と同じようなものがすぐに手に入るようになりました。昔のように、デパートに行かないと、家電量販店に行かないと新製品は買えない、という時代ではないのだと思います。

あとは、コミュニケーション。いろんな弊害もありますが、例えばツイッター、フェイスブック、インスタグラム、もしくはLINEであったり、さまざまなツールが普及することによって、面と向かわなくても、日本中、世界中の方とつながるようになってきました。

こういうふうに、今、まさに都市と農村の壁は徐々に崩れてきています。ただ、それぞれの個別のこういう取り組み、流れが積み重なっていけば農村ががらりと変わるかということ、そこには大きな壁があるのだと思います。そこを私たちは農村DXという新しい概念で突き崩していきたいと思っています。

1-6. 農村の魅力の“再発見”

- デジタル社会の恩恵を受ける農村だが、単に農業・農村の課題を解決すれば地域が活性化するわけではない。
- 都市にはない農村固有の魅力にスポットライトを当てることが重要。都市生活に疲弊した者にとって、農村は新たな価値を提供できる。
- 欧州の産業革命や日本の高度経済成長は、農村の余剰人口が都市部に流入することで支えられた。農村の魅力を再発見することで、都市から農村への人口移動が始まる。



そのときに一つ、私たちの基本のポリシーをお話したいと思います。

農村DXがやることは、農村の魅力を再発見することだと考えています。デジタル技術、IoT、AI、ICT、ロボティクスが農村を変えていくというわけではないと思います。新しい農村をつくるわけではないと思います。農村自体の魅力が今まではいろんな理由で隠されてきました、埋もれていました、煤をかぶっていました。それを除いていくことによって、農村の持っている本質的な魅力に気づいて、そこで楽しく暮らせる。そのギャップを埋めるためのものが農村DXだと思います。

なので、デジタル化ありきのものではなくて、農村ありき。それを助けるのがデジタル技術なんだ、というコンセプトを私たちは考えています。これによって、農村自体が魅力的な場所として再認識されると、ライフステージであったり、職業であったり、もしくはさまざまな好み、趣味に合わせて、都市と農村を、そのステージごとに行ったり来たりしていくような双方向型の人口移動というのが今後出てくるのだと思います。都市と農村がある意味一体の、双子のような形で今後発展できるのではないかと考えています。

2. アグリカルチャー4.0の進化のプロセス

- アグリカルチャー4.0は4つのステップを通して進化。農業の変革に加え、農村全体の変革までを広く包含した概念。

アグリカルチャー4.0の4つのステップ

ステップ①	儲かる農業	革新技術で農業の規模と質を向上
ステップ②	誰でも参加できる農業	革新技術で農業の3Kを解消
ステップ③	安心できる農業	革新技術でリスクの低い安心できる農業に
ステップ④	ラストリゾートとしての農業・農村	革新技術で農村を日本人が最も住みたい場所に

このステップを支えるのが農業・農村全体のデジタル化

そのなかで、アグリカルチャー4.0がどういうふうに進化していくかということですが、先ほど申し上げたのが①と②、儲かる、皆ができる。この後は、安心できる農業という姿がある。その後には、ラストリゾート、少し変わった言葉を使わせていただきました。都市から農村に逃げるのではないのだと思います。先ほどのように、都市に住みたいときは都市に住む、農業をやりたいときは農村に住む。そういうふうな、やりたいことをやるための一つの場として農村というのが新たな価値を提供できる世界をつくっていききたいなというふうに思っています。

3. 農村デジタルトランスフォーメーション(農村DX)とは

- 近年、さまざまな分野でデジタルトランスフォーメーション(DX)が注目を集めている。DXは単なるビジネスの効率化ではなく、社会全体を大きく変革する力を有している。

【エリック・ストルターマン教授による定義(2004年)】

「センサー等のデジタルデバイスが浸透してデジタル技術と物理世界が一体化し、相互に影響し合っ
て実世界が知的になることで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」

【日本総研・木通秀樹シニアスペシャリストによる解釈(2019年)】

「デジタル技術を用いて組織、ビジネスモデル、社会システム等の仕組みを変革し、新たな価値を生
み出すこと」

- 日本総合研究所では、AI/IoT等のデジタル技術を活用した新たな農業・農村の姿を実現する
ため、「農村デジタルトランスフォーメーション」という新たなコンセプトを提唱する。

【日本総合研究所による定義】

農村全体をデジタル化し、「儲かるビジネスがあり、かつ住みやすい農村」を実現すること

次世代の国づくり

20

Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

こういう仕組みをつくるのが、デジタルトランスフォーメーションでございます。今日、お越しの皆さんのなかでDX、デジタルトランスフォーメーションという言葉をこれまでご存じだった方はどれぐらいおられますか。大変恐縮ですが、手を挙げていただければと思います。— ありがとうございます。先ほどの「下町ロケット」に比べると、3分の1ぐらいの方になってしまいました。

こちらは、もともとスウェーデンのストルターマン教授という方が2000年代頭に提唱された考え方で、デジタルデバイスが普及して、デジタル技術と物理世界が一体化していく事によって世の中が良くなっていく事でした。

そちらについて、その後十数年たったなかでさまざまな技術と実例が出てきましたので、日本総研では、そのDXの定義自体、私たち独自の解釈をさせていただきました。デジタル技術を用いて組織とか社会システム自体を変革して、新たな価値を生み出す。この新たな価値を生み出すところに1番の重要性を感じています。後ほど、詳しくお話をしたいと思います。

こういうデジタルトランスフォーメーションという新しいものを農村に当てはめるとどうなるのか。ぐっと簡単な言葉にしました。農村全体をデジタル化して、儲かるビジネスがあるというのが一つ目、かつ住みやすい農村というのが二つ目— を実現することを、私たちは農村DXと定義しました。

4-1. 農村DXの4つの機能

■ 農村DXは以下の4つの機能から構成される。

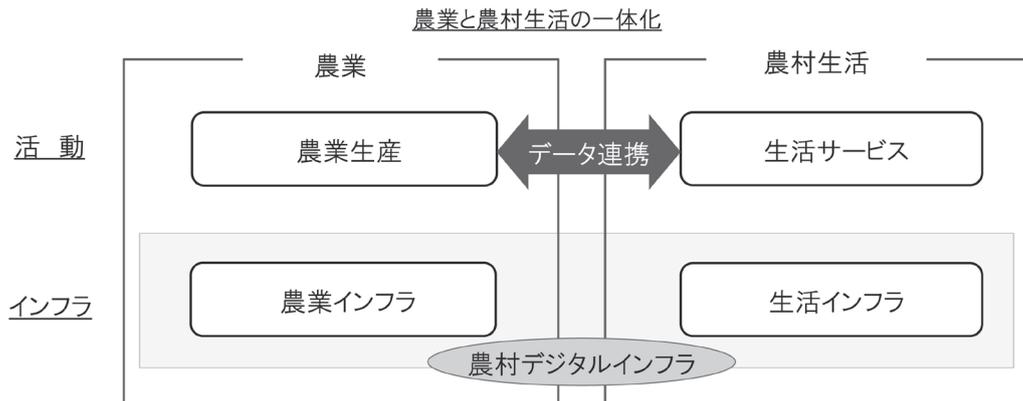
農村DXの4つの機能		
DXの機能	概要	具体例(ダイレクト流通)
①潜在的リソース管理	顕在化していないリソースを見出し、潜在量を見定めること	地域の優れた農産物、農業者を見出し、供給ポテンシャルを見定める
②価値転換管理	顕在化していないリソースを使えるようにすること	農業者をネットワークするとともに、価値源泉となる農産物の「ストーリー」を見える化する
③供給側管理	使えるようになったリソースをサービスとして提供できるように供給管理すること	農産物の供給(量・質)を管理する、需要に応じたダイナミックプライシングを行う
④需要側管理	リソースの価値を認める需要家にサービスを提供できるように需要管理すること	需要(量・質)に基づいた適確なマッチング、消費者への価値訴求を支援する

このなかで私たちの解釈する農村DX、デジタルトランスフォーメーションというのは、単なる効率化とか単なる業務改革ではないと思っています。社会自体を変えて価値を出していくことです。

そのなかで行きますと、こちらの左側の四つ、潜在的なリソースの管理、価値の転換の管理、供給側の管理、需要側の管理、四つの機能が入ってきます。ここは非常に細かいところですが、後ほど読んでいただければと思いますが、そういうものを農業に当てはめていくことによって、地域の農業者と地域の農産物にスポットライトが当たって、それと都市の方々の、消費者のニーズを合わせることによって、新たな農産物流通が生まれる。例えばこういうふうなものは、デジタル化による新たな農業のモデル、農村DXの一つのケースになります。

4-2. 農村DXのポイント: 農業と農村生活を丸ごとデジタル化

- 農村DXのポイントは農業と農村生活の間に壁を設けず、両者一体でデジタル化すること。
 - ① 農業生産(スマート農業)と生活サービスの間のデータ連携による新サービス創出
 - ② 農業インフラと生活インフラの整備・維持管理の一体化(「農村デジタルインフラ」としての再定義)

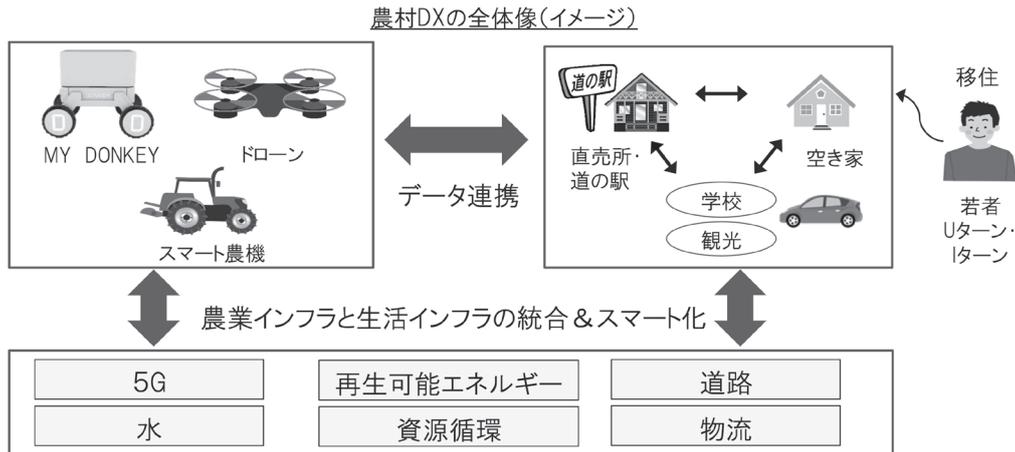


このときに、今まで何々農業法人さんはデジタル化をしてきました、IoTを入れました、今、そういう感想を持っておられる方もおられるかもしれません。農村DXというのは、そういうふうな個別の取り組みをすべて包含するような新たな動きをつくることに意味があると思っています。

ポイントは二つ。一つは、農業生産と生活のサービスをデータ連携によって一体化することです。農業は農業、地域の介護、地域の交通はそれというふうに分けることではないということです。もう一つ、農業のインフラ、農地であったり水路であったりというものと、地域の生活のインフラを一体化することです。今までは、それぞれが農業は農業として一つのセクション、もしくは、今日は霞が関の方もたくさんお越しいただいていますが、それぞれの省庁の担当の分野に応じて政策が進められていたんですけども、デジタル化にはそういう壁はないと思います。生活と仕事の壁はありません。そこを越えていって、まさに一体化させるようなものが農村のデジタルトランスフォーメーションです。

4-3. 農村DXの全体像

- スマート農業を契機に、農業のデジタル化が進展。農業データと生活データを連携させることで、新たな農村生活サービスを創出。
- インフラの整備・管理は、農業インフラと生活インフラをシームレス化。



次世代の国づくり

出所: 日本総合研究所

こちらの図をご覧ください。農業の現場に入ってくるさまざまなスマート農業技術、そして地域の現場に入ってくる例えば自動運転の車であったりとか、もしくはシニアの方々をサポートするような介護ロボットであったり、そういうものがシームレスにつながることによって、新しい農村の世界というものが見えてくるということです。

5. 農村DXの5つのモデルケース

- 農業と農村生活のデータ連携と、農業インフラと生活インフラの一体化によって生まれる農村DXのモデルケースを提案。

モデル①	スマート農業×シニア向けサービス
モデル②	スマート農業×インターネット宅配
モデル③	ドローンによる農村一括モニタリング
モデル④	農村をエネルギー自立圏に
モデル⑤	農村3RIによる農業生産の強化とブランド向上

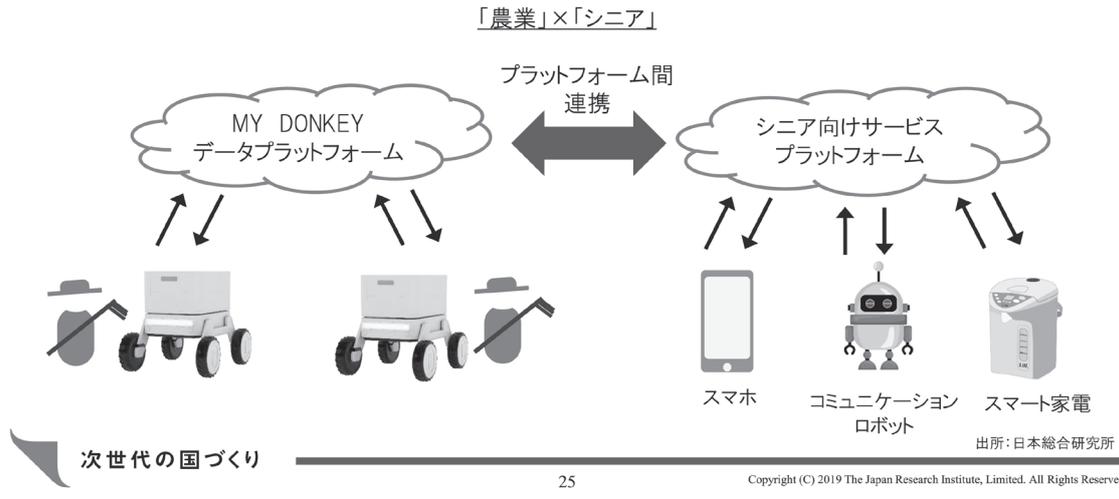
こういうのが農村DXという新しい概念ですが、恐らく皆様方、今、何となくDXというのは重要なんだな、農業が変わっていくんだな、農村が変わっていくんだな、と感じていただいていると思うんですが、「うーん、具体的にはどうなのだろう。」と、恐らく皆さんの頭の中にはクエスチョンマークが三つ、四つあると思います。

ということで、その農村DXの幾つかの具体例をお示しさせていただきたいと思います。

6-1.モデル①:スマート農業×シニア向けサービス

MY DONKEYを活用した高齢者見守りサービス

- 高齢のベテラン農業者の農作業中の活動データ(作業時間、運動強度、熱中症等のリスクファクター等)をMY DONKEYにて自動取得。
- プラットフォーム間連携で、シニア向けサービスのデータとして活用。



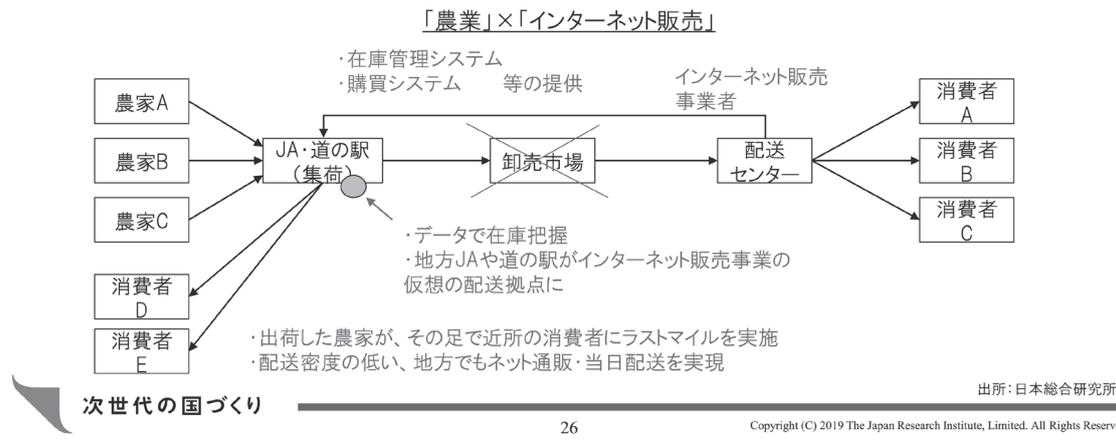
一つ目は、スマート農業とシニア向けのサービスを融合させることができないか。先ほどご覧いただいた私たちのMY DONKEYが農業者に寄り添って助けています。MY DONKEYで何がわかるかというと、昼働いているベテラン農家の方々、シニアの方々の動きが見えるわけです。今日どれくらい歩いた、今日どれだけ暑い中で作業した、そういう情報がわかるわけです。一方でご家庭には、今、例えば給湯ポットにIoTのセンサーがついていて、お茶を飲んでいるから、元気にしているねとか、そこを示すようなサービスがあったりします。そういうものを全部くっつけたらどうなるか。

昼働いているときは、DONKEYがそのシニアの方のデータをちゃんと見ている。お家に帰ると、スマートフォンであったりとか給湯ポットであったりというのがその方を見ている。こういうところをシームレスにやることによって、まさに農村生活全体をサポートすることができるんじゃないか。つまり、農業ロボットというのは農業だけのものではない。これが農村DXの一つのポイントだと考えています。

6-2. モデル②:スマート農業×インターネット販売

農産物集出荷とインターネット宅配事業の連携

- 現状は、農業者は収穫した農産物をJA・道の駅へ自ら運搬。インターネット販売事業者は独自物流網及び大手運送会社への委託により、商品を配送。ともに物流コストや労働力不足が課題。
- 地域の農業データプラットフォームとインターネット販売事業者の物流データプラットフォームを連携。農村地域の特例として、農業者が出荷からの帰路にて、本人及び近隣住民向けの地域内配送(ラストマイル)を担当可能にすることで、コスト削減と配送頻度向上を実現。



二つ目、農業×インターネット販売。今日、ご参加いただいている茂木の古口町長のところもそうですが、道の駅とかの直売は大人気です。そこに対して農業者の方は、自分の軽トラックや軽貨物で持って行って並べて、そこで売ってもらっています。帰りはどうしているかという、ほとんど空で帰ってくる。

一方で、今、社会問題になっているのが、宅配業の方々の労働環境です。人手が足りないわけです。彼らもいろんな荷物、先ほどのインターネット販売のものなどを個別の住民の方々に届けて、あとはほとんど空で帰ってくるわけです。

つまり、お互い、逆方向に空があるわけですね。となると、何ができるか。農業者の方が道の駅に農産物を持ってきました。帰りには、近隣の方々の宅配のものが道の駅にとめ置いているので、それを持って帰ってきて、いわゆるラストワンマイルといいますが、最後の地域内の宅配が、その農業者の方が「何々さん、持ってきたよ」「何々さん、荷物届いていたよ」と言って渡すことが例えばできるんじゃないか。

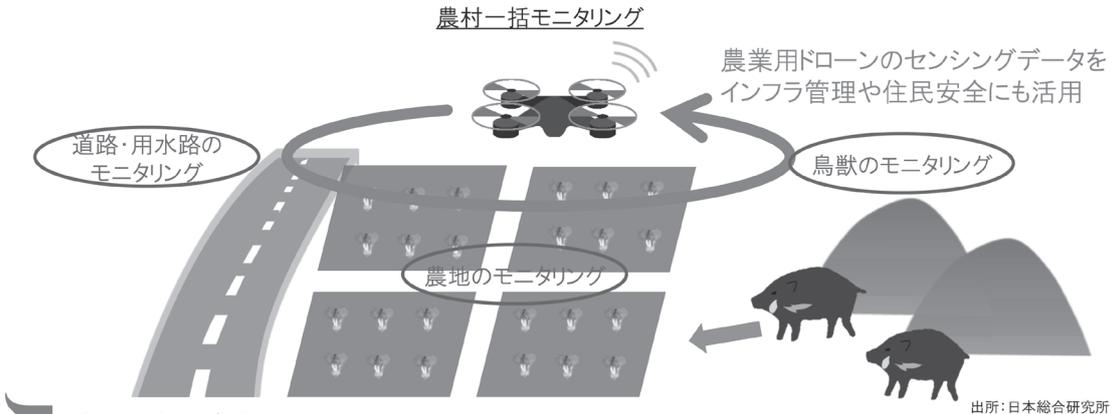
もちろん、規制緩和も必要なんですけれども、こういうことがまさに地域に眠るポテンシャルを引き出す。農業とほかの産業を組み合わせることによって、新たな地域サービスが生まれることだと思えます。こういうものを下支えするのが農村DXです。


日本総研
The Japan Research Institute, Limited

6-3. モデル③:ドローンによる農村一括モニタリング

- スマート農業の一環として、ドローンによる農地・農作物のモニタリングが普及。
- モニタリング対象を農地に閉じず、道路・用水路などのインフラのモニタリング、鳥獣のモニタリング（人的被害・農業被害）にも活用。
- 地域の農業データプラットフォームを、自治体のインフラ管理部署や警察・警備会社のデータプラットフォームと連携し、農業用ドローンのデータを融通。

農村一括モニタリング



道路・用水路のモニタリング

農地のモニタリング

鳥獣のモニタリング

農業用ドローンのセンシングデータをインフラ管理や住民安全にも活用

次世代の国づくり

出所: 日本総合研究所

27

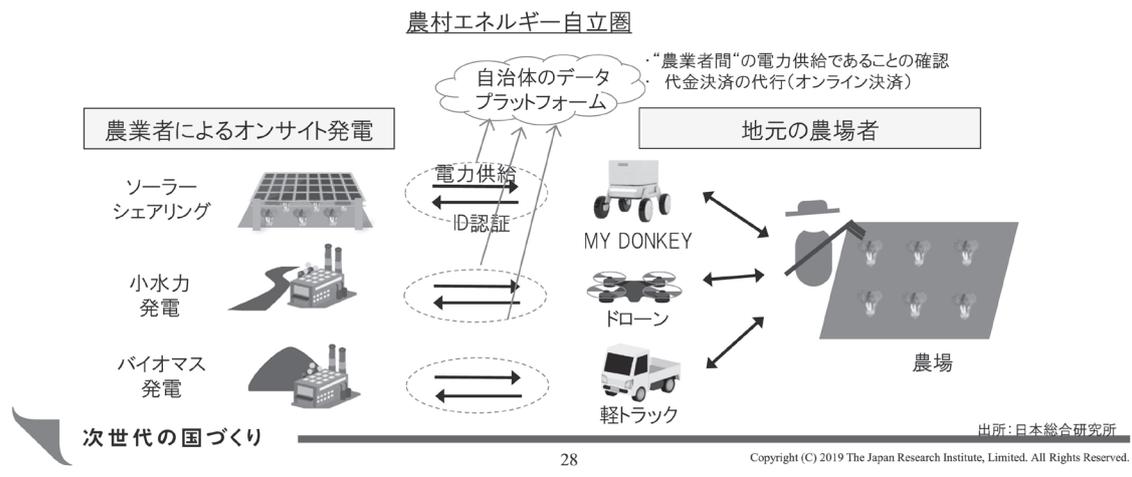
Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

続いて、今日、稲田さんにドローンのスペシャリストとしてお越しいただいていますが、例えばドローンで何が出来るか。今は農地や作物の状態をドローンで見て、あ、このお米は順調に育っている、ここは肥料を上げ過ぎた、ここは病気が出ている、こういうことがわかるようになりました。ただ、そのデータを農業のためだけに使うのはもったいないんじゃないか、というのが私の思いです。

なぜなら、ドローンは農村、農地の周りをずっと飛んでいくわけですね。1日何回も飛ばします。いろんな方が飛ばします。そこでほかに見えるものは何か。道路に亀裂があったら見えます。水漏れしている水路があれば見えます。もしくは、イノシシ、クマ、シカなどが近づいていればわかります。今まではイノシシが近づいていても、農家の方々に注意喚起するだけだった。ただ、今見ていると、とくに今年もそうですね、天候不順の時とかは、そういうイノシシとかクマが町におりてきて、物を壊したり、時に人に危害を与えるわけです。となると、農業用に飛ばしたドローンでそういうようなものを見つければ、それを地元の住民の方にまさに警戒情報として出す。そういう行政サービスもしくは警備サービスとして使うことができるんじゃないか。これも農業とほかの産業の垣根を越えた新しいビジネス、もしくは共生の在り方というふうに思います。

6-4. モデル④：農村をエネルギー自立圏に

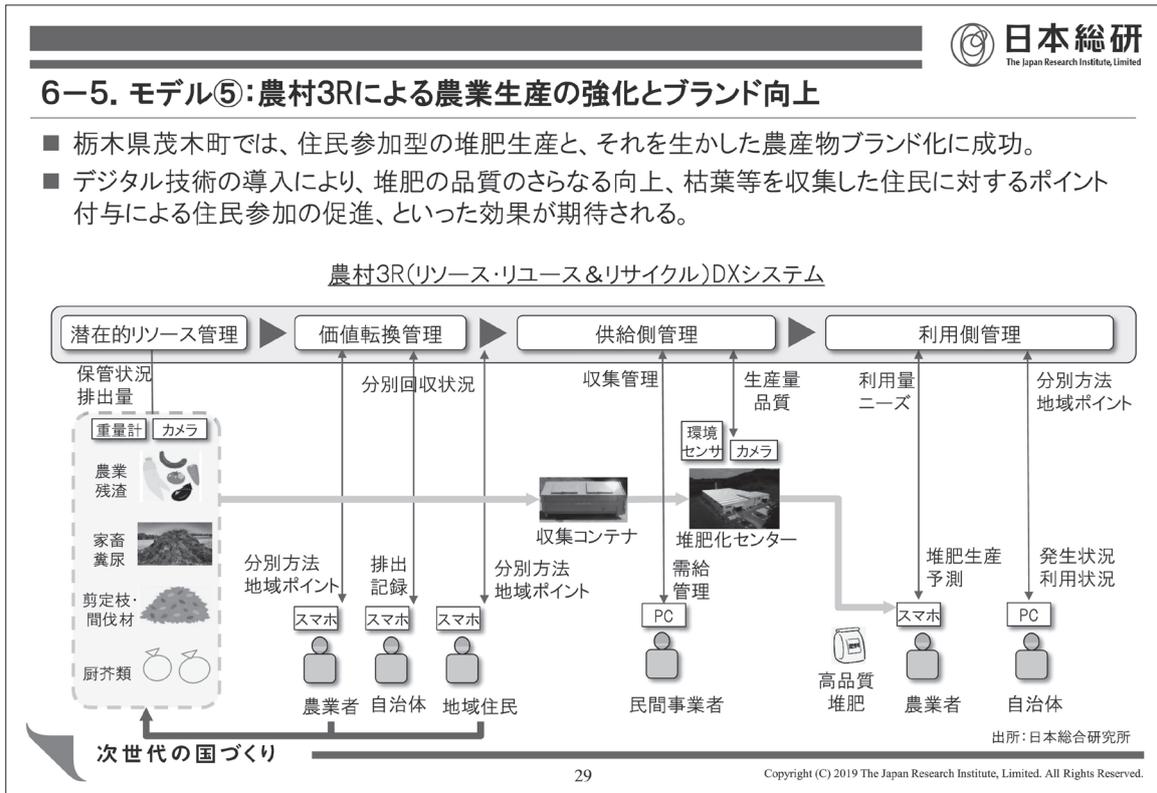
- 農村には小水力発電を始め、多くの小規模な再生可能エネルギーが存在。現状は自家利用のため利用率が低い。
- 各農業者の発電量・蓄電量が見える化。農村内での農業者間の電力融通を認めることで、農業者が「ミニ電力会社」に。
- 地域外へのキャッシュの流出を防ぎ、地域内での波及効果を増大させる。



続いて、農村のエネルギーを見ていきたいと思います。皆様方、農村に行かれると、農業者の方々はいろんな発電、小さな発電設備を持っておられる方がたくさんいます。もしくは、地域で運営しているバイオマス発電所などもあります。最近ですと、上にソーラーパネル、下に光をあまり使わない作物を育てるというソーラーシェアリングというものがあります。あとは、水路には小水力発電というのがあります。これらのほとんどが、実は、発電の規模が非常に小さいので、系統接続といいますが、電線を引っ張って電力会社に電気を売っていくことがなかなかできないものが多いです。

ということは、地元でほとんど捨てられていました。これから先、電線がつながってなくてもつながるものが出てきます。それは何か。ドローンだったり、農業ロボットだったり、もしくは電気自動車だったり、つまり、それを使う人が地元の小規模の発電施設のところに行って、そこで充電する。つまり、農業者がこれからはミニ発電所、ミニ電力会社になる。こういうことができるようになっていきます。

これによってどうなるか。もちろん、環境に優しい社会ができますし、もう一つ、今までは大都市に立地する大電力会社にエネルギー代を払っていたわけです。それが地域のなかで回るようになります。今日のDONKEYの充電は隣の〇〇農園さんにやらせてもらって、〇〇農園さんに何十円払います。とすると、その何十円は恐らく地域で回っていくと思います。こういうことも新たなDXの姿です。



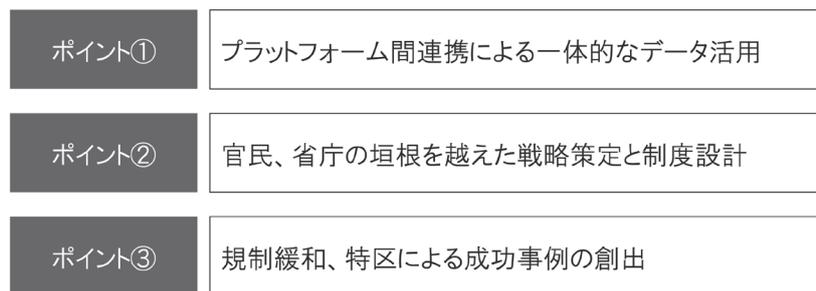
最後にもう一つ、リサイクルとかを含めた3Rというのがあります。この中で、今日、また茂木町の例を後ほどお話しいただけると思いますが、茂木町は住民参加で非常に質のよい堆肥を作っています。それによっていい農産物を育てて、ブランド化していっています。こういうこともIoTでサポートできるのではないかと。どこにどれぐらいとってきた、もしくは協力していただいた方に対して地域のポイントとして地域通貨のような形で恩返しする。それがまた地域の中で消費される。そういうこともできるのではないかと思います。

今、お話し申し上げたように、資源であったり、エネルギーであったり、交通であったり、インフラ管理であったり、シニアだったり、こういういろんなものの垣根を越えていくのがデジタルトランスフォーメーションだと思います。なので、農村DXというのを農業の世界だけで考えるというのは恐らく成功しない、というふうに私自身が肝に銘じているところです。

7-1. 農村DX実現のための3つのポイント

- 農村DXの実現のためには、地方自治体の主導のもと、農業と農村生活を一体的にデジタル化することが不可欠。
 ✓ 農業と生活の橋渡し役を作ることが重要。(サービス、インフラ)
- 地域全体を包含した農村DXの主なポイントは、①データプラットフォーム間連携、②官民連携・府省間連携、③規制緩和・特区、の3点。

農村DX実現のための3つのポイント



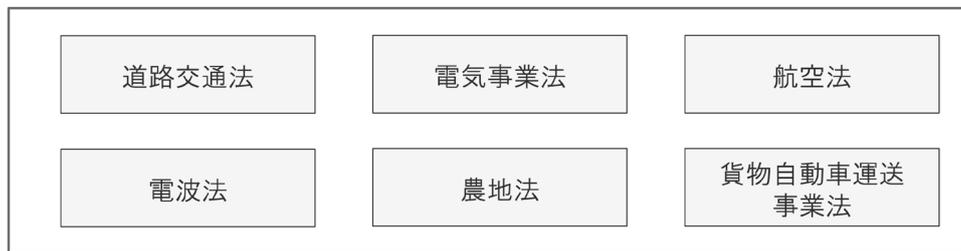
このような農村DXを実現するための三つのポイントをお話しします。先ほど申し上げたように、プラットフォーム間を連携する。例えば、センサーやドローンを使って得られるデータを、農業分野だけでなく災害対応などにも活用するというように、農業に閉じずに、農業×何かをデータで繋いでいくというのがポイントの一つ。二つ目が、それをサポートし、指導いただくような行政の方々も、同じように壁を無くしてサポートいただきたいし、私たち民間側と官が一体になってやっていくものだと思います。三つ目、それを大胆に実施するための特区のような仕掛けはできないか、ということをご提案申し上げます。

7-2. 農村DX実現のための政策

農村DXのパッケージモデルを創る“デジタルトランスフォーメーション特区”

- 農業・農村全体をデジタル化し、住民参加型の新たな仕組みを実現するためには、さまざまな規制緩和が不可欠。
- 対象となる法制度は多くの省庁にまたがるため、個別の法改正ではなく、農村地域を対象とした「農村デジタルトランスフォーメーション特区」として包括的に規制緩和を進めることが有効。
- AI/IoT分野の技術革新は日進月歩のため、「規制のサンドボックス制度(新技術等実証制度)」の活用も選択肢に。

特区制度による包括的な規制緩和



この特区でございます。今、例えばわが国のなかでいきますと、国家戦略特区であったり、構造改革特区であったり、そういった特区制度があります。ただ、これは特区を立てるときに時間が非常にかかります。一方で、今、新しい仕組みに対する規制のサンドボックス制度というのがあります。これは民間企業がIoTとかAIとかといった新しい技術をトライアルするために申請できるものです。

ただ、ここでできるのはドローンとかロボット、個別の実証なんですね。私が、今日、お越しいただいている中央省庁の方々にぜひお願いしたいのが、この農村DXのようなさまざまなサービスを一体的にやっていく、農業×○○というのが全部つながっていくような、要するに、一つの技術、一つのプロジェクトの実証ではないサンドボックスができないか。農村デジタルトランスフォーメーション特区もしくは農村版サンドボックス、こういう包括的なものを農村限定、期間限定でいいので、ぜひやりたいと。

そうすれば、私たちもDONKEYを引き連れて、DONKEYとドローンと人工知能と自動運転の軽トラというようなものが今後出てくる。そういうものを全部つなげて、地域全体を実証のフィールドとしてやっていきたいというふうに考えています。

7-3. 日本の農村から世界のDXのフロンティアに

- 農村DXはグローバル市場における、日本の新たな戦略商品にもなりうる。
- アジア各国では、日本以上に都市と農村の経済格差が深刻で、政情不安の一因になっている国も少なくない。
- 日本の農業技術への各国の関心は高いが、スマート農機や農業ロボットを単体で導入しても、農業者の技術水準やモラル、地域内連携の枠組みの欠如により、大きな効果は期待しにくい。農業製品の単品輸出ではなく、農村DXという仕組みをインフラ輸出することが有望。
- 農村DXは、「文化」と「革新技術」の融合から生まれる。連綿と続く豊かな農業・農村文化と、AI/IoTという革新技術の双方を兼ね備える日本は稀有な存在。AI/IoTのグローバル競争は熾烈を極めるが、農村DXという新たなトレンドは日本が主導可能。

最後に、まさに日本の農業、農村というのは、これからデジタル化によって変わっていくわけですが、今、その私たちの姿をアジアの方々、世界の方々が見ています。デジタルトランスフォーメーションというのは、途中で申し上げたように、農村の魅力を再発見する、もしくは農村の文化があるからこそ成り立つわけです。つまり、日本のように、長い歴史の中の農村文化とAI、IoTといった革新技術、この二つがそろっている地域でないと農村デジタルトランスフォーメーションというものはできないわけなんです。

ということで、まさに日本で今から5年、こういう新しい仕組みを作って、それをインフラ輸出のようにアジア各国に出していくことができれば、日本というのはまさに世界の農業のリーダーとして注目をさらに浴びていきますし、それによって海外から新たな収入を得て、日本の農村自体がさらに成長していく、そういうことができるのだと思います。

今日、私の申し上げたことは、まさに農業と農村生活という垣根をなくそう、ここの部分をデジタルが見つないでいくんだ、こういう新しい概念を、今後、農業デジタルトランスフォーメーションとして、私たちはしっかりと現場で実現をしていきたいというふうに思っております。

〔新刊発売『農村DX革命〜』〕

最後になりますが、すみません、ちょっと宣伝になってしまいますが、今回、農村DXについて本を書かせていただきました。近日こちらを発売させていただきますので、ぜひ書店で手にしていただければありがたいと思います。また、厳しいご意見等をいただければなというふうに思います。

それでは、私のほうでは問題提起というところがございますので、こちらで終了させていただきますし、この後、ぜひパネルディスカッションを通して具体的なソリューションであったり課題というところを解決に向けて考えていきたいと思っております。ご清聴いただきまして、まことにありがとうございました。(拍手)